

# 非営利組織の経営分析

## — 高等教育機関を事例として —

黒 木 淳 (大阪市立大学大学院経営学研究科後期博士課程)

近年、我が国の非営利組織は、会計情報等を中心とした情報を外部者に向けて開示する傾向にある。とくに、国立大学法人や公立大学法人では、会計情報等を中心とした情報開示が義務付けられている。同様に、私立大学では、文部科学省が会計情報開示を推奨している影響から、95.3%の法人がホームページ上に財務書類を開示している(文部科学省, 2012)。ある組織が情報を公表するのであれば、それらの情報を用いた分析方法の検討が必要になる。高等教育機関においては、日本私立学校振興・共済事業団(2011)や、日本私立学校振興・共済事業団(2012)など、数多くの経営分析指標が公表されている。しかし、様々な経営分析指標から、どの指標を用いるべきか、情報利用者は明確な指針を持つことができている可能性がある。また、先行研究においても、用いられている指標は様々であり、指標の利用に関して同意が得られていない状況にある(Ritchie and Kolodinsky, 2003)。

そこで、本研究は、非営利組織としての高等教育機関に焦点を当て、複数の経営分析指標の関連性について実証的に明らかにすることを目的とする。具体的には、高等教育機関(国公立大学)のホームページ上で開示されている2007年度から2009年度までの国立大学258、公立大学97、私立大学1,229の財務諸表を手作業で収集した「高等教育機関財務データベース」を用いて、Trussel and Parsons(2008)などの先行研究に依拠し分析を行い、インプリケーションを提示する。本研究は、情報利用者が特定の組織の経営分析を行う際の参考情報として、効果的に組織を評価することに貢献できるであろう。また、経営分析指標を用いた研究、とくに、実証研究における変数の設定に関しても、重要な示唆を提供できると考える。

### 参考文献

- 日本私立学校振興・共済事業団(2011)『今日の私学財政』。
- 日本私立学校振興・共済事業団(2012)『私学の経営分析と経営改善計画』。
- 文部科学省(2012)『平成23年度財務諸表の開示状況』。
- Palepu, K. G., P. M. Healy, and V. L. Bernard (2007) *Business Analysis and Valuation: Using Financial Statements 4<sup>th</sup>ed*, South-Western.
- Ritchie, W. J. and R. W. Kolodinsky (2003) “Nonprofit Organization Financial Performance Measurement: An Evaluation of New and Existing Financial Performance Measures” *Nonprofit Management & Leadership* 13 (4), pp. 367-381.
- Trussel, John M. and L. M. Parsons (2008) “Financial reporting factors affecting donations to charitable organizations” *Advances in Accounting* 23, pp. 263-285.